

# 《令和元年度 総務部 組織目標》

◆目標管理者

部長 田中 義一

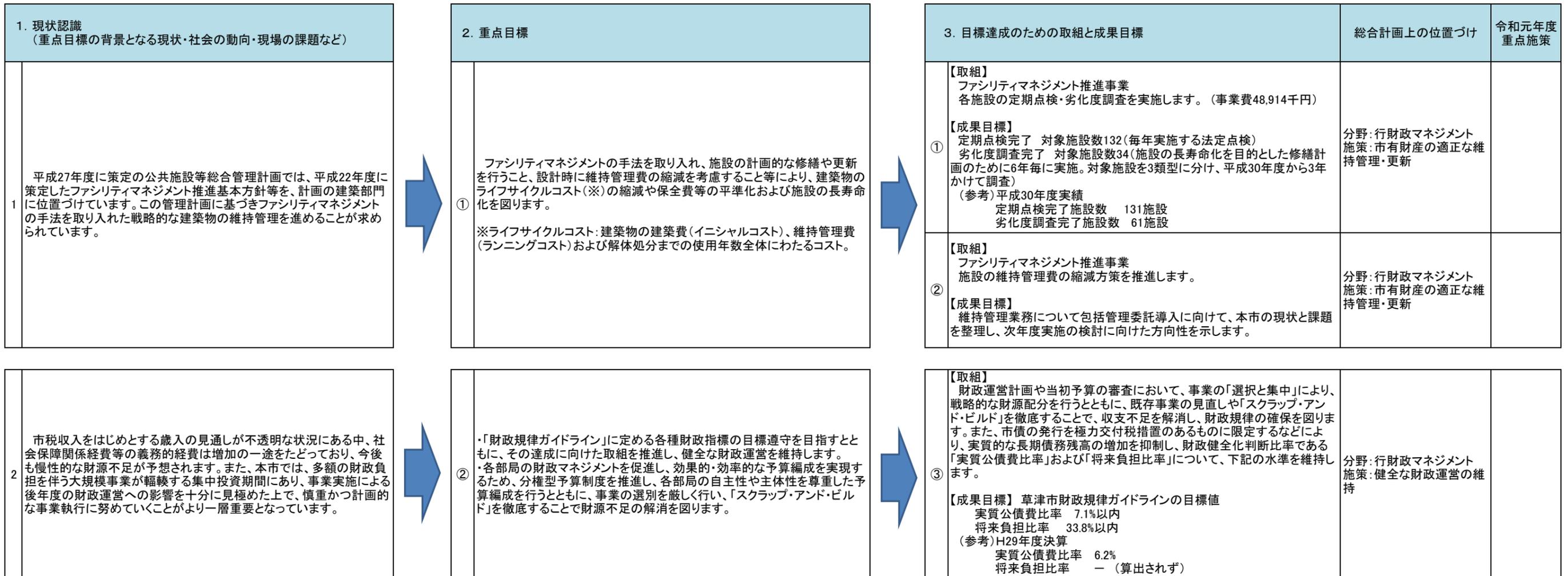
## ◆部局の役割・目標像

**「地域経営」のための行財政マネジメントの推進をめざして**

- ◆財政規律の確保を図り、健全な市政運営に努めます。
  - ・経営的視点に立ったファシリティマネジメント手法による公共施設管理を進めます。
  - ・「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」および「財政規律ガイドライン」に基づき、規律ある財政マネジメントの下、効率的・効果的な予算編成を実施し、適正な執行管理を行うことで、健全な財政運営を維持します。
  - ・市税および国民健康保険税の適正な賦課に努め、税の公平性の確保のため、さらなる滞納整理の強化に取り組み、収納率の維持・向上を図ります。
- ◆行政の透明性の向上や公正性の確保により、市民から信頼される市政運営を目指します。
  - ・職員の公正、公平な職務執行のためにコンプライアンス(法令遵守)意識の徹底を図ります。
  - ・草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例の適正な運用を図ります。
  - ・公共工事の適正な入札および契約を進めます。

## ◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)						当初予算規模(千円)		
	正規	特任	再任用	嘱託	臨時	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	4	0	0	0	0	4	—	—	—
総務課	14	0	1	3	5	23	702,579	177,624	524,955
財政課	10	0	0	0	1	11	5,420,373	420,652	4,999,721
契約検査課	4	0	0	0	1	5	6,326	0	6,326
税務課	22	0	1	0	13	36	231,845	71,196	160,649
納税課	11	0	1	0	6	18	181,836	38,560	143,276
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
合計	65	0	3	3	26	97	6,542,959	708,032	5,834,927



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	令和元年度 重点施策
<p>3</p> <p>・毎年の税制改正に伴い複雑化する市税および国民健康保険税の制度の改正状況を的確に把握し、適正な事務処理を行う必要があります。</p> <p>・消費税増税や物価上昇の影響などにより、地方税の納税環境は非常に厳しい状況にあります。また、高齢化・核家族化による世帯当たりの可処分所得低下により、将来的に税収確保が困難となることが懸念されます。</p> <p>・債権管理条例等に基づき、適正な債権管理・回収に取り組んでいます。引き続き適正な債権管理・回収の徹底を図り、未収金対策を推進することが求められています。</p>	<p>③</p> <p>・市税および国民健康保険税の適正な賦課を行います。</p> <p>・納税者の利便性を向上するため、従来から行っている口座振替やコンビニエンスストアでの納付に加え、平成29年度から開始したクレジットカードや、スマートフォンを利用した納付など、今後も納付しやすい環境整備づくりを調査・検討するとともに、チラシの配布等により広く周知に努めます。</p> <p>・納期限を過ぎた未納者の滞納額の縮減を図るため、滞納整理の早期着手と早期処分に取り組めます。</p>	<p>④</p> <p>【取組】</p> <p>・確実な事務処理と日程管理を徹底し、適正な課税事務を行います。併せて市民に制度や課税についてわかりやすい説明を行い納税に対する理解を深めていただけるように努めます。</p> <p>・収率の維持・向上等を図るため、各種の納付方法の周知・啓発や納期限を過ぎた未納者に対する徴収に向けた対応と、滞納処分の強化に努めます。</p> <p>【成果目標】</p> <p>・現年収率目標</p> <p>市税 98.7%以上(財政規律ガイドライン)</p> <p>国保税 90.0%以上</p> <p>・平成30年度実績数値(3月末現在)</p> <p>市税 96.79%</p> <p>国保税 85.47%</p> <p>・平成29年度実績数値(決算)</p> <p>市税 99.16%</p> <p>国保税 92.81%</p>	<p>分野: 行財政マネジメント 施策: 健全な財政運営の維持</p>	
<p>4</p> <p>公平、公正に業務を行うため、草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例等に基づき、職員のコンプライアンス意識のさらなる向上が求められています。</p>	<p>④</p> <p>職員のコンプライアンス意識の徹底を図ります。</p>	<p>⑤</p> <p>【取組】</p> <p>職員を対象とした研修を行い、コンプライアンス意識の高揚を図ります。</p> <p>【成果目標】</p> <p>研修参加率 50%</p> <p>(参考)平成30年度実績 42.7%</p>	<p>分野: 行財政マネジメント 施策: 職員の資質向上</p>	
<p>5</p> <p>建設業界を取り巻く環境は価格競争や人材不足等、厳しい状況にあり、技術力や経営力による競争を損ねる影響が懸念されます。また、入札事務等について、近年、指名競争入札において指名したにもかかわらず、連絡もなく入札に参加していただけない業者、いわゆる入札棄権業者が増加しています。</p>	<p>⑤</p> <p>公正な競争入札の促進に取り組めます。</p>	<p>⑦</p> <p>【取組】</p> <p>平成30年度に制定した草津市建設工事等の指名停止等に関する基準等に基づき、各種入札における入札棄権業者に対して、棄権理由をヒアリングするとともに、入札に参加するように啓発を行います。</p> <p>【成果目標】</p> <p>棄権率</p> <p>工事・コンサルタント 3.5%以下</p> <p>物品 6.5%以下</p> <p>(※棄権率=入札棄権業者数/全体の指名累計業者数)</p> <p>(参考)H30年度棄権率</p> <p>工事・コンサルタント 3.96%</p> <p>物品 6.99%</p>	<p>分野: 行財政マネジメント 施策: 情報提供・情報公開の推進</p>	